様式第25号（表面）

　　　　　　　　　再就職手当に相当する退職手当支給申請書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 申　 請　　者 | 氏 名 |  | 住 所 | 〒  　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　　） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 就職先の   事業所  （開始した事業） | 名称 | |  | | | | 事業所番号 | |  |
| 所在地 | | （電話　　　　　　　　） | | | | | | |
| 事業の種類 | |  | | | | | | |
| 1. 雇入年月日   （事業開始年月日）  事業主の証明 | | 年　　月　　日 | | | ④採用内定年月日 | | 年　　月　　日 | | |
| ⑤職種 |  | | | | ⑥一週間の所定労働時間 | | | 時間　　　分 | |
| ⑦賃金月額 | 万　　　千円 | | | ⑧雇用期間 | | イ　定めなし　　　　　　　　　年　 月　 日まで  ロ　定めあり　　　　（　　　　年　　　カ月）  契約更新条項（イ　有　ロ　無）  １年を超えて雇用する見込み（イ　有　ロ　無） | | | |
| ⑨上記の記載事実に誤りのないことを証明する。  　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業主氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人のときは名称及び代表者氏名） | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⑩　③の雇入年月日又は事業開始  　年月日前３年間における就業に  ついての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の受給の有無 | | | イ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する  　退職手当を受給したことがある。 | | |
| ロ　再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度金に相当する退  職手当を受給したことがない。 | | |
| 神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例施行規則第32条第１項の規定により上記のとおり再就職手当に相当する退職手当の支給を申請します。  　　　　　　　年　　　月　　　日  神奈川県市町村職員退職手当組合長　　様  申請者氏名 | | | | | |
| ※　処 理 欄 | 所定給付日数 | 日 | | 備　　　考 |  |
| 支給残日数 | 日 | |
| 支給金額 | 円 | |
| 支給決定年月日 | 年　　月　　日 | |

様式第25号（裏面）

注　　　意　　　事　　　項

１　この申請書は、③欄に記載した雇入年月日又は事業開始年月日の翌日から起算して１箇月以内に、組合長に提出すること。なお、期間経過後に提出した場合は、特別の事情があると認められない限り受理されない。

２　この申請書には、受給資格証を添えて提出すること。

３　雇用された受給資格者にあっては、①から⑧まで及び⑩の欄に記入し、事業を開始した受給資格者にあっては、①から③まで及び⑩の欄に記入すること。

４　申請は正しくすること。偽りの記載をして提出した場合には、以後、失業者の退職手当を受けることができなくなるほか、不正に受給した金額の返還とさらにそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また詐欺罪として処罰されることがある。

５　⑧欄は、該当する記号を○で囲むこと。また、「ロ　定めあり」を○で囲んだ場合には、その雇用期間を具体的に記載するとともに、契約更新条項の有無及び１年を超えて雇用する見込みの有無について該当するものの記号をそれぞれ○で囲むこと。

６　⑩欄は、該当する記号を○で囲むこと。

７　事業主は、⑨欄の証明を行うとともに、速やかに雇用保険被保険者資格取得届の提出を行うこと。

８　事業主が偽りの証明をした場合には、不正に受給した者と連帯して、不正に受給した金額の返還と一定の金額の納付を命ぜられ、また、詐欺罪として処罰されることがある。

９　※印欄には、記載しないこと。

|  |
| --- |
| ※　組　合　等　記　載　欄 |
|  |